

都城市長 宛て

住 所

事業実施主体名

代表者氏名

事 業 認 定 申 請 書

都城市はばたけ都城六次産業化総合対策事業補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、事業の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

（添付書類）

- 1 事業計画書（様式第2号）
- 2 収支予算書（様式第3号）
- 3 事業計画明細書（ソフト事業又はハード事業の場合には様式第4号、農林畜産物加工支援事業の場合には様式第5号を使用すること。）
- 4 事業計画内容（様式第6号）
- 5 法人の場合は、事業主体の定款及び登記簿謄本の写し
- 6 農業団体等の場合は、規約及び会員名簿
- 7 直近3年の決算書の写し（個人の場合は、申告書等）
- 8 事業費の積算資料・見積り及び整備施設の設計書、導入機械等のカタログ等
- 9 市税等（国民健康保険税を含む。）の滞納のない証明書
- 10 その他市長が必要と認める書類

事業計画書

1 事業の目的

2 事業概要、経費配分及び負担区分

・事業実施主体名：

区分		事業概要	事業費(円)	補助対象事業費(円) (消費税等相当額を減額した額)	負担区分		備考
					補助金(円)	その他(円)	
はばたけ都城 六次産業化総 合対策事業	ソフト事業						
	ハード事業						
	農林畜産物加工 支援事業						
合計							

注)

- ①「事業概要」欄は、ソフト事業、ハード事業、農林畜産物加工支援事業に区分して記入し、それぞれについて事業の概要及び事業費の内訳を記入すること。
- ②「補助対象事業費」欄は、仕入れに係る消費税等相当額を減額した金額を記入すること。
- ③「備考」欄には、事業ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には除税額を、仕入れに係る消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、当該額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 事業完了予定年月日(当該年度内であること)

年 月 日

様式第3号（第8条、第11条関係）

収 支 予 算 書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額	摘 要
補助金		
②その他（内訳） ・自己資金 ・資金借入（金融機関） ・資金借入（個人）		
合 計		

2 支出の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額	摘 要
はばたけ都城 ソフト事業		
六次産業化総 ハード事業		
合対策事業 農林畜産物加工 支援事業		
合 計		

《添付書類》

- (1) 事業計画明細書（ソフト事業又はハード事業の場合には様式第4号、農林畜産物加工支援事業の場合には様式第5号を使用すること。）
- (2) 事業計画内容（様式第6号）
- (3) 法人の場合は、事業主体の定款及び登記簿謄本の写し
- (4) 農業団体等の場合は、規約及び会員名簿
- (5) 直近3年の決算書の写し（個人の場合は、申告書等）
- (6) 事業費の積算資料・見積り及び整備施設の設計書、導入機械等のカタログ等
- (7) 市税等（国民健康保険税を含む。）の滞納のない証明書
- (8) その他市長が必要と認める書類

様式第4号（第8条、第11条関係）

事業計画明細書（ソフト事業又はハード事業）

1 実施主体の概要

事業実施主体名	
代表者名	
所在地	
連絡先	電話
設立年月日 (法人等の場合)	
従業員数 (※個人の場合は農業従事者数)	
法人等の形態	株式会社、有限会社、農事組合法人、その他()
生産している 主要な農林畜産物	・露地野菜 ・施設野菜 ・米 ・果樹類 ・牛(肥育) ・豚(肥育) ・鶏(ブロイラー・採卵) ・牛(生産) ・豚(生産) ・酪農 ・その他()

2 経営の現状と課題

①現状

②問題点、課題

3 経営の改善の目標

(1) 農林畜産物及び副産物並びに加工品の生産及び販売の現状と目標

① 現状基準年

◎生産(年 月期)

※申請日時点での直近の決算状況を記入すること。

農林畜産物・副産物名	作付面積(a)、飼養頭数	生産量(kg)、出荷頭数
合計		

◎販売(年 月期)

※申請日時点での直近の決算状況を記入すること。

農林畜産物・副産物名、 加工品名	販売方式	売上高 販売数量(kg)×単価(円/kg)
ア：売上高計		

② 目標

◎生産（ 年 月期）

※現状基準年から起算して5年後の年度目標を記入すること。

農林畜産物・副産物名	作付面積(a)、飼養頭数	生産量 (kg)、出荷頭数
合計		

◎販売（ 年 月期）

※新商品開発を行う場合には、当該新商品名を必ず記入すること。

※現状基準年から起算して5年後の年度目標を記入すること。

農林畜産物・副産物名、 加工品名	販売方式	売上高 販売数量(kg)×単価(円/kg)
イ：売上高計		

→売上高の増加率 % (= (イ÷ア) ×100)

(2) 農林畜産業及び関連事業の所得の現状と目標

①現状（ 年 月期）

※申請日時点での直近の決算状況を記入すること。

ウ：農林畜産業及び関連事業の売上高	円
エ：経営費	円
オ：所得（ウーエ）	円

②目標（ 年 月期）

※現状基準年から起算して5年後の年度目標を記入すること。

カ：農林畜産業及び関連事業の売上高	円
キ：経営費	円
ク：所得（カーキ）	円

→所得の増加率 % (= (ク÷オ) ×100)

4 事業計画に係るこれまでの取組状況

5 事業実施で期待する効果等

6 本年度に当該補助事業に取り組む理由 ※特別な理由がある場合は、必ず記入すること。

7 事業工程(予定)

年月	取組・活動内容

様式第5号（第8条、第11条関係）

事業計画明細書（農林畜産物加工支援事業）

1 実施主体の概要

事業実施主体名	
代表者名	
所在地	
連絡先	電話
設立年月日 (法人等の場合)	
従業員数 (※個人の場合は農業従事者数)	
法人等の形態	株式会社、有限会社、その他()
製造している加工品又は 付加価値を高める 処理を施した商品	

2 経営の現状と課題

①現状

②問題点、課題

3 経営の改善の目標

(1) 現在の加工品又は商品

① 販売数 (年 月期)

※申請日時点での直近の決算状況を記入すること。

加工品の名称	売上高 販売数量(個) × 単価(円/個)
合 計	

② 販売先

加工品の名称	販売先	販売数量(個)
合 計		

(2) コラボ商品等

①販売先ごとの目標販売数

コラボ商品等の名称：

決算期 販売先	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後

コラボ商品等の名称：

決算期 販売先	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後

コラボ商品等の名称：

決算期 販売先	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後

コラボ商品等の名称：

決算期 販売先	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後

コラボ商品等の名称：

決算期 販売先	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後

② 目標販売数と本市生産農林畜産物等の使用量（ 年 月期）

※目標販売数は、現状基準年から起算して5年間の年度目標を記入すること。

コラボ商品等					本市生産農林畜産物等			
名称	目標販売数（個） （5年後までの毎年目標数）					名称	使用量 （g/個）	使用量 合計

(3) 所得の現状と目標

①現状（ 年 月期）

※申請日時点での直近の決算状況を記入すること

ア：売上高	円
イ：経営費	円
ウ：所得（ア－イ）	円

②目標（ 年 月期）

※現状基準年から起算して5年後の年度目標を記入すること。

エ：売上高	円
オ：経営費	円
カ：所得（エ－オ）	円

→所得の増加率 % $(= (カ \div ウ) \times 100)$

4 事業計画に係るこれまでの取組状況

5 事業実施で期待する効果等

6 本年度に当該補助事業に取り組む理由 ※特別な理由がある場合は、必ず記入すること。

7 事業工程(予定)

年月	取組・活動内容

様式第6号（第8条、第11条関係）

事業計画内容：①新商品開発用（ソフト事業）

商品の名称		
商品の特徴	(商品の特徴、コンセプト、デザイン、他の商品との差別化等)	
商品のニーズ	(市場動向、消費者ニーズ、ターゲット（客層）等)	
商品製造工程	(加工等を委託する場合は、その工程を明示すること)	
生産・販売体制	(補助事業完了後の生産・販売体制、雇用の状況、経営の改善点等)	
販路開拓、販売促進の方策		
事業実施体制	(補助事業の実施体制)	
新商品に係る市場評価調査方法 ※市場評価調査を行う場合に記入してください。	調査期日	
	調査実施場所	
	調査項目	
	サンプル数	
	調査実施体制	
地域への波及効果・貢献など	(地域に貢献できる内容（地域農林畜産物の生産増につながるなど）等を記載)	

※新商品の開発が複数ある場合は、新商品ごとに作成すること。

事業計画内容：②展示会・見本市等出展用（ソフト事業）

展示会等の名称			
主催			
共催			
後援			
会場			
開催期日			
展示会等の開催趣旨・特色			
出展対象者と出展者数 (前回実績等)			
来場対象者と来場者数 (前回実績等)			
出展料・基本小間	1小間： 円 (間口 m×奥行き m×高さ m)		
出展商品等の概要 (主要3品目まで)	出展する商品名	開発年	商品概要・特性
当該展示会等を選定した理由	(展示会の特徴、出展商品の特性などの踏まえて)		
商談成約など出展に当たり工夫する点			
各種展示会等への出展実績			
商談ノウハウ等の研修会への参加状況			
地域への波及効果・貢献など	(地域に貢献できる内容(地域農林畜産物の生産増につながるなど)等を記載)		

※出展する展示会等が複数ある場合は、出展する展示会等ごとに作成すること。

※当該展示会等のパンフレット(前年度のパンフレットで可)がある場合は、写し等を添付すること。

事業計画内容：③新たな販売方式の導入(インターネット通販・カタログ通販等)用 (ソフト事業)

新たな販売方式の 名 称	
新たな販売方式の概要	
新たな販売方式の特色	
生産・販売体制	(補助事業完了後の受注→決済→商品発送までの体制、雇用の状況、経営の改善点等)
HP の 管 理 体 制 ※インターネット通販 事業等に取り組む場合 に記入してください。	(HP コンテンツ等の管理・更新体制)
販路開拓、販売 促進の方策	(HP へのアクセス回数や受注を増やす方法など)
事業実施体制	(補助事業の実施体制)
販売施設等で取り扱う 農林畜産物等及び加工 品	※様式第4号 ⑨販売施設等において取り扱う農林畜産物等及び加工品のとおり
地域への波及効 果・貢献など	(地域に貢献できる内容(地域農林畜産物の生産増につながるなど)等を記載)

事業計画内容：④機械設備の整備事業用(移動販売車以外) (ハード事業)

機械設備の名称		
メーカー等	メーカー	
	形式	
	性能等	
機械設備の特徴		
生産・販売体制	(補助事業完了後の生産、販売体制、雇用の状況、経営の改善点等)	
販路開拓、販売促進の方策		
事業実施体制	(補助事業の実施体制)	
従前の機械設備の状況 (機械設備の更新の場合に記入してください。)	名称	
	メーカー	
	性能等	
	導入年月	
地域への波及効果・貢献など	(地域に貢献できる内容(地域農林畜産物の生産増につながるなど)等を記載)	

※導入する機械設備が複数ある場合は、機械設備ごとに作成すること。

事業計画内容：④－2 機械設備の整備事業用(移動販売車以外) (農林畜産物加工支援事業)

機械設備の名称		
メーカー等	メーカー	
	形式	
	性能等	
機械設備の特徴		
生産・販売体制	(補助事業完了後の生産、販売体制、雇用の状況、経営の改善点等)	
販路開拓、販売促進の方策		
事業実施体制	(補助事業の実施体制)	
従前の機械設備の状況 (機械設備の更新の場合に記入してください。)	名称	
	メーカー	
	性能等	
	導入年月	
地域への波及効果・貢献など	(地域に貢献できる内容(地域農林畜産物の生産増につながるなど)等を記載)	

※導入する機械設備が複数ある場合は、機械設備ごとに作成すること。

事業計画内容：⑤機械設備の整備事業用(移動販売車) (ハード事業)

機械設備の名称		
メーカー等	メーカー	
	形式	
	性能等	
機械設備の特徴		
主な移動販売エリア		
販売体制	営業日等	営業日： 営業時間： 年間営業日数：
	営業体制	(販売員体制、雇用状況など)
販路開拓、販売促進の方策		
事業実施体制		(補助事業の実施体制)
販売施設等で取り扱う農林畜産物等及び加工品		※様式第4号 ⑨販売施設等において取り扱う農林畜産物等及び加工品のとおり
従前の機械設備の状況 (機械設備の更新の場合に記入してください。)	名称	
	メーカー	
	性能等	
	導入年月	
地域への波及効果・貢献など		(地域に貢献できる内容(地域農林畜産物の生産増につながるなど)等を記載)

※導入する機械設備が複数ある場合は、機械設備ごとに作成すること。

事業計画内容：⑥施設の整備事業用(加工用集出荷施設等) (ハード事業)

施設の名称		
施設の概要	建設予定場所	
	延床面積	
	建物構造	
	建設用地の所有者	
	所有者が実施主体以外の場合の土地取得の見込状況	
	建設予定地における都市計画法、建築基準法等との整合性の状況	
建設予定地の地目・農振除外・農地転用の状況		
施設の特徴		
生産・販売体制	(補助事業完了後の生産、販売体制、雇用の状況、経営の改善点等)	
販路開拓、販売促進の方策		
事業実施体制	(補助事業の実施体制)	
施設の平面図	※別図のとおり(各室の名称と床面積、設置する機械設備の名称と場所を記載すること)	
地域への波及効果・貢献など	(地域に貢献できる内容(地域農林畜産物の生産増につながるなど)等を記載)	

※整備する施設が複数棟ある場合は、棟ごとに作成すること。

事業計画内容：⑦施設の整備事業(直売施設、観光農園直売施設、農家レストラン施設等)
(ハード事業)

施設の名称		
施設の概要		建設予定場所
		延床面積
		建物構造
		建設用地の所有者
		所有者が実施主体以外の場合の土地取得の見込状況
		建設予定地における都市計画法、建築基準法等との整合性の状況
		建設予定地の地目・農振除外・農地転用の状況
実施体制	営業日等	営業日： 営業時間： 年間営業日数：
	営業体制	(販売員体制、雇用状況など)
販路開拓、販売促進の方策		
事業実施体制		(補助事業の実施体制)
販売施設等で取り扱う農林畜産物等及び加工品		※様式第4号 ⑨販売施設等において取り扱う農林畜産物等及び加工品のとおり
施設の平面図		※別図のとおり(各室の名称と床面積、設置する機械設備の名称と場所を記載すること)
地域への波及効果・貢献など		(地域に貢献できる内容(地域農林畜産物の生産増につながるなど)等を記載)

※整備する施設が複数棟ある場合は、棟ごとに作成すること。

事業計画内容：⑧その他の事業（販路開拓、販売方式等）（ソフト事業又はハード事業）

事業の名称	
事業計画の具体的な内容と特徴	
販路開拓、販売促進等の方策	
生産・販売体制等	
事業実施体制	
地域への波及効果・貢献など	

事業計画内容：⑨販売施設等において取り扱う農林畜産物等及び加工品（ソフト事業又はハード事業）

販売者の氏名・名称	生産者 (販売者と生産者が異なる場合に記入)	販売品目		農林畜産物等・加工品の年間売上高又は年間販売数量(見込み)		
		農林畜産物等	加工品	農林畜産物	自らの生産物の加工品	左記以外の農林畜産物

※インターネット通販、カタログ通販、移動販売車、農家レストラン施設、観光農園直売施設、農家民宿施設等の事業に取り組む者は、本書類を提出すること。

様

都城市長



事業認定通知書

都城市はばたけ都城六次産業化総合対策事業補助金交付要綱第8条第1項に基づく、
年 月 日付けの事業認定申請については、同要綱第3条、第4条、第5条、第6条及び
第7条に規定する適用要件を満たすと認定したので、同要綱第10条の規定により通知し
ます。

記

1 認定事業及び補助金交付予定額

補助対象者	補助対象事業	補助金交付予定額（円）

備考 認定事業内容と補助金等交付申請の内容が異なる場合は、認定の取消し又は補助金
額の変更が生じる場合があります。

様

都城市長



事業認定不採択通知書

都城市はばたけ都城六次産業化総合対策事業補助金交付要綱第8条第1項に基づく、
年 月 日付けの事業認定申請については、審査の結果、認定事業として不採択とするこ
ととなりましたので、同要綱第10条の規定により通知します。

記

- 1 事業認定申請事業名
- 2 不採択とした理由
- 3 その他

都城市長 宛て

住 所
事業実施主体名
代表者氏名

目 的 外 使 用 許 可 申 請 書

都城市はばたけ都城六次産業化総合対策事業補助金交付要綱第12条第2項第2号の規定に基づき、都城市はばたけ都城六次産業化総合対策事業補助金により取得し、又は効用の増加した財産を使用したいので、申請します。

- 1 使用財産の名称
- 2 使用目的
- 3 本申請が財産の用途又は目的を妨げない限度内である理由
- 4 使用期間
- 5 その他必要な事項

様

都城市長



目 的 外 使 用 許 可 書

都城市はばたけ都城六次産業化総合対策事業補助金交付要綱第 12 条第 2 項第 2 号に基づき、 年 月 日付けの目的外使用許可申請については、下記の条件を付して許可します。

記

1 使用財産の名称

2 使用目的

3 使用期間

4 使用上の制限

5 許可の取消又は変更

使用者が認定条件に違反したときするときは、許可を取り消すことができる。

6 その他

使用者は、使用期間中について、毎年 3 月 31 日までに期間中の目的外使用が、財産の用途又は目的を妨げない限度内であったことを、書類により市長に報告するものとする。

様

都城市長



目 的 外 使 用 不 採 択 通 知 書

都城市はばたけ都城六次産業化総合対策事業補助金交付要綱第 12 条第 2 項第 2 号に基づき、 年 月 日付けの目的外使用許可申請については、不採択とすることとなりましたので、同要綱第 12 条の規定により通知します。

記

- 1 使用財産の名称
- 2 不採択とした理由
- 3 その他

様

都城市長



目 的 外 使 用 許 可 取 消 通 知 書

下記の財産の目的外使用の許可を取消しましたので通知します。

記

- 1 財産の名称
- 2 取消年月日
- 3 取消理由

事業実績書

1 事業の成果

2 事業概要、経費配分及び負担区分

・事業実施主体名：

区分	事業概要	事業費(円)	補助対象事業費(円) (消費税等相当額を減額した額)	負担区分		備考
				補助金(円)	その他(円)	
はばたけ都 城六次産業 化総合対策 事業	ソフト事業					
	ハード事業					
	農林畜産物加工 支援事業					
合計						

注)

- ①「事業概要」欄は、ソフト事業、ハード事業、農林畜産物加工支援事業に区分して記入し、それぞれについて事業の概要及び事業費の内訳を記入すること。
- ②「補助対象事業費」欄は、仕入れに係る消費税等相当額を減額した金額を記入すること。
- ③「備考」欄には、事業ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には除税額を、仕入れに係る消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、当該額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 事業完了年月日

年 月 日

収 支 決 算 書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度 決算額	本年度 予算額	比較増減		摘 要
			増	減	
①補助金					
②その他（内訳） ・自己資金 ・資金借入（金融機関） ・資金借入（個人）					
合 計					

2 支出の部

(単位：円)

区 分	本年度 決算額	本年度 予算額	比較増減		摘 要
			増	減	
ソフト事業					
はばたけ都 城六次産業 化総合対策 事業					
ハード事業					
農林畜産物加工 支援事業					
合 計					

都城市長 宛て

補助事業者
住 所
氏 名

「経営の改善の目標」達成度報告書（ソフト事業又はハード事業）

(1) 農林畜産物等及び農林畜産物等の加工品の売上高

① 基準年 ※補助事業申請時の現状基準年

◎販売（ 年 月期）

農林畜産物・副産物 名、加工品名	販売方式	売上高 [販売数量(kg)×単価(円/kg)]
ア：売上高計		

② 実績

◎販売（ 年 月期）

農林畜産物・副産物 名、加工品名	販売方式	売上高 [販売数量(kg)×単価(円/kg)]
イ：売上高計		

→売上高の増加率 % $(= (イ \div ア) \times 100)$

(2) 農林畜産業及び関連事業の所得

①基準年（ 年 月期）

ウ：農林畜産業及び関連事業の売上高	円
エ：経営費	円
オ：所得（ウ－エ）	円

②実績（ 年 月期）

カ：農林畜産業及び関連事業の売上高	円
キ：経営費	円
ク：所得（カ－キ）	円

→所得の増加率 % $(= (ク \div オ) \times 100)$

[その他の成果等]

都城市長 宛て

補助事業者
住 所
氏 名

「経営の改善の目標」達成度報告書（農林畜産物加工支援事業）

(1) コラボ商品等

① 目標販売数と本市農林畜産物等の使用量（ 年 月期）

コラボ商品等					本市農林畜産物等		
名称	目標販売数（個） （5年後までの毎年目標数）				名称	使用量 （g/個）	使用量 合計

② 実績販売数と本市農林畜産物等の使用量（ 年 月期）

コラボ商品等		本市農林畜産物等		
名称	販売数 （個）	名称	使用量 （g/個）	使用量 合計

(2) 所得実績

① 基準年（ 年 月期）

ア：売上高	円
イ：経営費	円
ウ：所得（ア－イ）	円

② 実績（ 年 月期）

エ：売上高	円
オ：経営費	円
カ：所得（エ－オ）	円

→所得の増加率 % （=（カ÷ウ）×100）

(3) 目標を踏まえての今期の取組についての総括

(4) その他の成果等